

出光電子材料韓国株式会社の 財務諸表

添付: 独立監査人の監査報告書

第13期 2023年1月1日から2023年12月31日まで

第12期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

出光電子材料韓国株式会社

目 次

独立監査人の監査報告書	1
財務諸表	
財務状態表	5
損益計算書	7
資本変動表	9
キャッシュ・フロー計算書	10
注釈	12

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

出光電子材料韓国株式会社

株主及び取締役会 御中

監査意見

私どもは出光電子材料韓国株式会社(以下、「会社」)の財務諸表について監査を実施しました。同財務諸表は2023年12月31日及び2022年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注釈で構成されています。

私どもの意見としては、添付の会社の財務諸表は、会社の2023年12月31日及び2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国の一般企業会計基準に準拠して重要性の観点から適正に表示しています。

監査意見の根拠

私どもは、韓国の会計監査基準に準拠して監査を実施しました。この基準による私どもの責任は、本監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」に記述されています。私どもは、財務諸表監査に関わる韓国の倫理的な要求事項を基に、会社から独立的で、かつそのような要求事項に基づくその他の倫理的な責任を果たしました。また、私どもが入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私どもは信じています。

財務諸表に対する経営者とガバナンス機構の責任

経営者の責任は、韓国の一般企業会計基準に準拠してこの財務諸表を作成し適正に表示することにあります。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についての責任も含まれます。

経営者には、財務諸表を作成するにあたって、会社の継続企業としての存続能力を評価して、該当する場合、継続企業に関わる事項を開示する責任があります。そして、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図のない限り、会計上の継続企業的前提の使用についても責任があります。

また、ガバナンス機構には、会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、会社の財務諸表に全体的に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な確信を得て、私どもの意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信は高い水準の確信を意味しますが、監査基準に準拠して実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保障するものではありません。虚偽表示は不正や誤謬から発生し得ますが、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的に、または集散的に影響を及ぼすことが合理的に予想されれば、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準に準拠する監査の一部として、私どもは監査の全過程にわたって専門家的な判断を行い、常に専門的な懐疑心を維持しています。また、私どもは、

- 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、そのリスクに対応する監査手続を立案し、実施します。そして、監査意見の根拠として十分、かつ適した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、隠ぺい、虚偽陳述または内部統制の無力化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- 状況に適した監査手続を立案するために、監査に関する内部統制を理解します。しかし、これは内部統制の効果性に対する意見を表明するためのものではありません。
- 財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適合性と経営者が導出した会計上の見積りと関連開示の合理性について評価します。
- 経営者が使用した会計上の継続企業の前提の適切性と、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対し、重要な疑問をもたらす事象や、状況と関連のある重要な不確実性が存在するかの有無について結論付けます。重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、私どもは財務諸表の関連開示について監査報告書で注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更させることが義務づけられています。私どもの結論は、監査報告書日までに入手された監査証拠に基づいていますが、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。
- 開示を含めて財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が適正な方式で表示しているか否かを評価します。

私どもは、様々な事項の中から計画された監査範囲と日程、そして監査中に識別された重要な内部統制の不備などの重要な監査発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

その他の事項

監査意見に影響を及ぼさない事項として、会計原則及び監査基準とこれら実際の適用方法は各国により異なります。添付の財務諸表は、財政状態、経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローを、韓国以外の国で一般に適正妥当と認められた会計基準及び慣習に準拠・提示することは意図していません。また、これら財務諸表の監査において韓国で利用される手続き及び慣習は、その他の国で一般に適正妥当と認められ適用される基準及び原則とは異なります。このため、本報告書及び添付の財務諸表の利用にあたっては、韓国の会計手続及び監査基準またこれらの実際の適用方法について十分な理解が必要です。

安 進 会 計 法 人

代表理事

洪 鍾 聲

洪 鍾 聲



2024年 3月 11日

本監査報告書は監査報告書日(2024年3月11日)現在で有効なものです。従って、監査報告書の日付から本報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が生ずる可能性があり、それにより本監査報告書が修正される場合もあります。

(添付)財務諸表

出光電子材料韓国株式会社

第 13 期

2023年 1月 1日から
2023年12月31日まで

第 12 期

2022年 1月 1日から
2022年12月31日まで

“添付の財務諸表は当社が作成したものです。”

出光電子材料韓国株式会社

代表取締役 TOKUMITSU KOJI、鄭承列

本店所在地：（道路名住所） 京畿道坡州市汝山邑堂洞 2 路 15

（電 話） (031)954-9675

財務状態表

第13期 2023年12月31日現在

第12期 2022年12月31日現在

出光電子材料韓国株式会社

(単位:ウォン)

科 目	第13(当)期		第12(前)期	
資産				
I. 流動資産		13,495,254,044		10,712,647,868
(1) 当座資産		13,495,254,044		10,602,714,005
1. 現金及び現金性資産(注釈2、3、8)	10,392,868,295		8,910,589,047	
2. 売上債権(注釈2、8、10)	983,840,312		1,189,827,399	
3. 短期貸付金(注釈10)	1,500,000,000		-	
4. 未収収益	33,383,560		31,534,371	
5. 未収入金(注釈2、10)	393,925,765		290,913,657	
6. 前払費用	72,408,457		59,831,813	
7. 繰延税金資産(注釈2、12)	118,827,655		120,017,718	
(2) 棚卸資産		-		109,933,863
1. 貯蔵品(注釈2、5、15)	-		109,933,863	
II. 非流動資産		23,642,807,157		24,847,082,405
(1) 投資資産		1,035,497,291		506,761,502
1. 長期金融商品(注釈4)	-		45,200,000	
2. 退職年金運用資産(注釈9)	1,035,497,291		461,561,502	
(2) 有形固定資産(注釈2、6、15)		22,037,502,012		23,705,703,964
1. 土地	3,532,573		3,532,573	
2. 建物	18,917,811,849		18,917,811,849	
減価償却累計額	(4,425,928,083)		(3,952,982,803)	
3. 機械装置	26,421,313,002		25,942,036,731	
減価償却累計額	(20,132,769,980)		(18,560,924,879)	
4. 車両運搬具	49,921,198		49,921,198	
減価償却累計額	(24,960,597)		(14,976,358)	
5. 備品	1,325,240,992		1,315,981,092	
減価償却累計額	(1,251,492,785)		(1,181,958,812)	
6. 施設装置	2,538,964,444		2,076,828,080	
減価償却累計額	(1,551,434,329)		(1,144,649,173)	

科 目	第 13(当)期		第 12(前)期	
7. 建設仮勘定	167,303,728		255,084,466	
(3) 無形固定資産(注釈 2、7)		5,704,014		8,422,010
1. ソフトウェア	9,370,668		14,088,668	
ソフトウェア国庫補助金	(3,666,654)		(5,666,658)	
(4) その他非流動資産		564,103,840		626,194,929
1. 賃借保証金	555,639,320		618,139,320	
2. その他保証金	5,650,000		5,650,000	
3. 繰延税金資産(注釈 2、12)	2,814,520		2,405,609	
資産合計		37,138,061,201		35,559,730,273
負債				
I. 流動負債		1,870,050,173		1,278,984,701
1. 未払金(注釈 8、10、17)	402,928,695		294,750,148	
2. 預り金	26,830,120		26,838,210	
3. 未払費用	1,338,717,172		853,810,192	
4. 当期法人税負債(注釈 2、12)	101,574,186		103,586,151	
II. 非流動負債		-		-
1. 退職給付引当負債(注釈 2、9)	2,403,675,960		2,292,115,858	
2. 退職年金運用資産(注釈 9)	(2,403,675,960)		(2,292,115,858)	
負債合計		1,870,050,173		1,278,984,701
資本				
I. 資本金		25,100,000,000		25,100,000,000
1. 資本金(注釈 1、11)	25,100,000,000		25,100,000,000	
II. 資本剰余金		4,770,843,500		4,770,843,500
1. 株式発行超過金(注釈 11)	4,770,843,500		4,770,843,500	
III. 利益剰余金		5,397,167,528		4,409,902,072
1. 利益準備金	300,000,000		300,000,000	
2. 未処分利益剰余金(注釈 11)	5,097,167,528		4,109,902,072	
資本合計		35,268,011,028		34,280,745,572
負債及び資本合計		37,138,061,201		35,559,730,273

注釈参照

損益計算書

第 13 期 2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日まで

第 12 期 2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで

出光電子材料韓国株式会社

(単位:ウォン)

科 目	第 13(当)期		第 12(前)期	
I. 営業収益		14,056,798,265		14,096,126,396
1. サービス収益(注釈 2、10)	14,056,798,265		14,096,126,396	
II. 営業費用(注釈 10)		13,111,421,631		12,932,889,682
1. 給与(注釈 18)	5,259,958,511		4,934,767,148	
2. 退職給付(注釈 18)	645,168,231		440,854,284	
3. 福利厚生費(注釈 18)	867,645,411		882,162,019	
4. 旅費交通費	137,959,424		65,703,610	
5. 交際費	101,656,759		73,997,406	
6. 通信費	62,537,168		24,701,964	
7. 水道光熱費	217,201,692		209,532,697	
8. 電力費	680,589,749		560,118,332	
9. 租税公課(注釈 18)	53,152,950		50,804,763	
10. 減価償却費(注釈 6、18)	2,540,362,396		2,858,689,588	
11. 無形固定資産償却費(注釈 7)	2,717,996		3,523,663	
12. 賃借料(注釈 18)	330,396,922		346,972,708	
13. 修繕費	465,346,172		565,052,291	
14. 保険料	25,194,962		23,818,152	
15. 車両維持費	17,505,266		16,328,229	
16. 運搬費	142,888,780		210,786,603	
17. 教育訓練費	35,203,054		60,382,235	
18. 図書印刷費	7,247,900		5,971,488	
19. 消耗品費	705,104,438		902,479,594	
20. 支払手数料	801,290,014		685,756,220	
21. 広告宣伝費	12,293,836		10,486,688	
III. 営業利益		945,376,634		1,163,236,714
IV. 営業外収益		557,024,057		174,416,268
1. 受取利息	402,554,904		158,821,195	
2. 為替差益	7,767,543		11,557,620	

科 目	第 13(当)期		第 12(前)期	
3. 外貨換算利益(注釈 2)	2,249,000		2,028,000	
4. 雑利益	2,457,610		2,009,453	
5. 有形固定資産処分利益	141,995,000		-	
V. 営業外費用		259,780,884		95,914,855
1. 為替差損	8,226,649		5,403,367	
2. 外貨換算損失(注釈 2)	2,107,407		1,288,750	
3. 寄付金	11,500,000		9,408,580	
4. 有形固定資産処分損失	-		10,000	
5. 雑損失	647		7,190	
6. 遊休資産減価償却費(注釈 6)	237,946,181		79,796,968	
VI. 税引前純利益		1,242,619,807		1,241,738,127
VII. 法人税費用(注釈 2、12)		255,354,351		267,194,850
VIII. 当期純利益		987,265,456		974,543,277
IX. 1 株当たり損益(注釈 13)				
1. 基本的 1 株当たり純損益		197ウォン		194ウォン

注釈参照

資本変動表

第13期 2023年1月1日から2023年12月31日まで

第12期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

出光電子材料韓国株式会社

(単位:ウォン)

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合 計
2022年1月1日(報告金額)	25,100,000,000	4,770,843,500	3,435,358,795	33,306,202,295
当期純利益	-	-	974,543,277	974,543,277
2022年12月31日	25,100,000,000	4,770,843,500	4,409,902,072	34,280,745,572
2023年1月1日(報告金額)	25,100,000,000	4,770,843,500	4,409,902,072	34,280,745,572
当期純利益	-	-	987,265,456	987,265,456
2023年12月31日	25,100,000,000	4,770,843,500	5,397,167,528	35,268,011,028

注釈参照

キャッシュ・フロー計算書

第13期 2023年1月1日から2023年12月31日まで

第12期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

出光電子材料韓国株式会社

(単位:ウォン)

科 目	第13(当)期		第12(前)期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,732,757,010		3,186,602,181
1. 当期純利益	987,265,456		974,543,277	
2. 現金の支出のない費用などの加算	3,426,274,211		3,382,953,253	
イ. 減価償却費	2,778,308,577		2,938,486,556	
ロ. 無形固定資産償却費	2,717,996		3,523,663	
ハ. 退職給付	645,168,231		440,854,284	
ニ. 有形固定資産処分損失	-		10,000	
ホ. 外貨換算損失	79,407		78,750	
3. 現金の収入のない収益などの差引	(141,995,000)		-	
イ. 有形固定資産処分利益	141,995,000		-	
4. 営業活動による資産・負債の変動	(538,787,657)		(1,170,894,349)	
イ. 売上債権の減少(増加)	205,937,787		(6,779,000)	
ロ. 未収収益の増加	(1,849,189)		(24,351,963)	
ハ. 未収入金の増加	(103,012,108)		(133,268,325)	
ニ. 前払金の減少	-		4,558,000	
ホ. 前払費用の減少(増加)	(12,576,644)		6,381,538	
ヘ. 流動性繰延税金資産の減少	1,190,063		20,380,230	
ト. 非流動性繰延税金資産の増加	(408,911)		(1,300,771)	
チ. 退職年金運用資産の増加	(685,495,891)		(883,712,618)	
リ. 未払金の増加(減少)	108,148,440		(33,859,041)	
ヌ. 預り金の増加(減少)	(8,090)		3,380,740	
ル. 未払費用の減少	(2,804,259)		(19,103,826)	
ヲ. 退職金の支給	(45,896,890)		(18,733,043)	
ヾ. 当期法人税負債の減少	(2,011,965)		(84,486,270)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,250,477,762)		(439,957,921)
1. 投資活動による現金収入額	249,700,000		41,320,000	
イ. 貸借保証金の減少	62,500,000		41,320,000	
ロ. 長期金融商品の減少	45,200,000		-	

科 目	第 13(当)期		第 12(前)期	
ハ. 機械装置の処分	142,000,000		-	
2. 投資活動による現金支出額	(2,500,177,762)		(481,277,921)	
イ. 建物の取得	-		34,200,000	
ロ. 機械装置の取得	371,486,220		152,812,005	
ハ. 備品の取得	4,750,000		19,790,000	
ニ. 施設装置の取得	462,136,364		1,600,000	
ホ. 賃借保証金の増加	-		22,790,000	
ヘ. その他保証金の増加	-		500,000	
ト. 建設仮勘定の取得	161,805,178		249,585,916	
チ. 短期貸付金の増加	1,500,000,000		-	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		-		-
1. 財務活動による現金収入額	-		-	
2. 財務活動による現金支出額	-		-	
IV. 現金の増加(I+II+III)		1,482,279,248		2,746,644,260
V. 期首の現金		8,910,589,047		6,163,944,787
VI. 期末の現金		10,392,868,295		8,910,589,047

注釈参照

注釈

第13期 2023年1月1日から2023年12月31日まで

第12期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

出光電子材料韓国株式会社

1. 会社の概要

出光電子材料韓国株式会社(以下、「当社」)は2011年10月27日付で有機EL材料の製造、販売支援を目的として設立され、2011年11月18日をもって外国人投資促進法に基づき、外国人投資法人として企画財政部に登録しました。報告期間終了日現在、当社の資本金は251億ウォンであり、日本所在の Idemitsu Kosan Co., Ltd が100%の持分を出資しています。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

当社は、公式の会計記録を韓国ウォンで保持し、法定財務諸表は韓国で一般に適正妥当と認められた会計基準に準じ韓国語(ハングル)で作成します。韓国の会計基準及び会計原則に準じて当社が採用した会計基準は、他国で一般に適正妥当と認められた会計基準として認識されません。このため、これら財務諸表は韓国会計基準及び慣習を十分に理解する者によって使用されるべきです。

当社の定時株主総会への提出用の当期財務諸表は2024年3月11日に開催された取締役会で事実上確定されました。

当社の財務諸表は韓国の一般企業会計基準に準拠して作成されており、当期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針の内容は次の通りです。また、当期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は前期財務諸表の作成時に採用した会計方針と同一です。

(1) 現金及び現金性資産の分類

当社は通貨及び他人発行小切手など、通貨代用証券と当座預金、普通預金及び多大な取引費用なしに現金への転換が容易であり、金利変動による価値変動が重要ではない金融商品として取得当時に満期日(または返済日)が3か月以内のものを現金及び現金性資産に分類しています。

(2) 貸倒引当金

当社は報告期間終了日現在、売上債権、未収入金などの受取債権残高の回収可能性に対する個別分析及び過去の貸倒経験率に基づいて予想される貸倒見積額を貸倒引当金として設定しています。商取引から発生した売上債権に対する貸倒償却費は販売費及び管理費で処理し、その他債権に対する貸倒償却費は営業外費用で処理しています。

(3) 棚卸資産

当社の棚卸資産は貯蔵品であり、個別法により算定された取得原価を帳簿価額としており、年中継続記録法によって数量及び金額を計算し、期末ごとに実地棚卸を実施してその記録を調整しています。また、報告期間終了日現在、棚卸資産の時価が取得原価より下落した場合には時価を帳簿価額としています。棚卸資産の低価法の適用は項目別にしており、棚卸資産の低価法の適用によって発生する棚卸資産評価損失は当該棚卸資産から差し引く形式で表示し、これを売上原価に加算しています。一方、低価法の適用による評価損失をもたらした状況が解消され、新しい時価が帳簿価額より上昇した場合には最初の帳簿価額を超過しない範囲内で評価損失を戻し入れており、このような棚卸資産評価損失の戻入は売上原価から差し引いています。

(4) 有形固定資産

当社は有形固定資産を最初には取得原価(購入原価または製作原価及び経営者が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至らせるに直接関連する支出などで構成され、仕入割引などがある場合はこれを差し引く)で測定し、現物出資、贈与及びその他無償で取得した有形固定資産は公正価値を取得原価としています。

また、同種資産との交換によって取得した有形固定資産の取得原価は交換で提供した資産の帳簿価額で、他の種類の資産との交換によって取得した資産の取得原価は交換のために提供した資産の公正価値で測定し、提供した資産の公正価値が確実ではない場合は交換により取得した資産の公正価値で測定しています。

当社は有形固定資産の取得または、完成後の支出が資産から発生する将来の経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り資本的支出として処理し、適切な場合、別途の資産として認識し、交替された資産は財務状態表から認識を中止しています。一方、修繕維持のための支出は発生した期間の費用として認識しています。

一方、当社は資産の製造、仕入、建設または開発に関する借入原価を期間費用として会計処理しています。

有形固定資産に対する減価償却は資産が使用可能な時(経営者が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至った時)から次の資産別の耐用年数により定額法を適用して計上しています。各期間の減価償却費は他の資産の製造に関連する場合には関連資産の製造原価に、その他の場合には販売費及び管理費に計上しています。

区分	耐用年数
建物	40年
機械装置	8年
備品	5年
施設装置	5年
車両運搬具	5年

当社は耐用年数の途中で使用を中止しましたが、将来使用を再開する予定である有形固定資産に対しては減価償却を行っており、この減価償却は遊休資産減価償却費の科目として営業外費用で処理しています。

(5) 無形固定資産

当社は個別取得した無形固定資産を最初に認識する時は、取得原価(当該無形固定資産の購入価格と資産を意図した目的で使用できるように準備することに直接関連する原価)で測定しています。

無形固定資産は5年の耐用年数を適用して定額法により算定された償却額を直接差し引いた残高で表示しており、無形固定資産の償却が他の資産の製造に関連する場合は関連資産の製造原価に、その他の場合には販売費及び管理費に計上しています。

(6) 資産減損

当社は金融資産、棚卸資産、繰延税金資産を除いた当社の全ての資産に対して報告期間末ごとに資産減損を示唆する徴候があるかについて検討しています。もし、そのような徴候がある場合には当該資産の回収可能価額を見積もっており、資産の回収可能価額が帳簿価額を顕著に下回る場合は帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。但し、有形固定資産の場合は有形固定資産の減損徴候があると判断され、当該有形固定資産(個別資産または有形固定資産のみで構成された資金生成単位を含む)の使用及び処分から期待される将来のキャッシュ・フロー総額の見積額が帳簿価額を下回る場合は、帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。

また、まだ使用できない無形固定資産及び使用を中止して処分のために保有している資産に対しては資産減損を示唆する徴候と関係なく、報告期間末ごとに回収可能価額を見積もっています。

当社は個別資産別に回収可能価額を見積もっており、もし、個別資産の回収可能価額を見積もることができない場合は、その資産が属している資金生成単位(他の資産や資産グループでの現金の収入とはほぼ独立した現金の収入を創出する、識別可能な最小資産グループ)で回収可能価額を決定しています。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識し、減損損失は優先的に資金生成単位(ま

たは資金生成単位グループ)に配分されたのれんの帳簿価額を減少させることに配分され、その次の資金生成単位(または資金生成単位グループ)に属している他の資産に各々帳簿価額に比例して配分し、このような場合、個別資産の帳簿価額は純公正価値、使用価値または零(0)のうち、最も大きい金額以下に減少できません。

(7) 為替レート変動の影響

1) 機能通貨及び表示通貨

当社は売上・仕入などの主要営業活動が行われている主な経済環境の通貨であるウォン貨を機能通貨として決定して財務諸表を作成しました。

2) 外貨建取引

当社は機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算し、公正価値で測定する非貨幣性項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算しました。非貨幣性項目から発生した損益をその他の包括利益として認識する場合はその損益に含まれた為替レート変動の影響もその他の包括利益として認識し、当期損益で認識する場合は為替レート変動の影響も当期損益として認識しています。

また、貨幣性外貨建資産及び負債は決算日レートで換算しており、換算損益は当期損益に計上しています。

(8) 退職給付引当負債

当社は役職員の退職金支給規程により報告期間終了日現在、1年以上勤続している全ての役職員が一時に退職する場合に支給すべき退職金要支給額を退職給付引当負債で設定しています。

当社の退職年金制度は確定給付型退職年金制度であり、受給要件を備えている従業員は退職時に確定された年金を受領します。従業員が退職する前には報告期間終了日現在の従業員が退職する場合に支給すべき退職一時金に相当する金額を退職給付引当負債として計上しており、退職年金に対する受給要件のうち、加入期間の要件を備えて退職した従業員が退職年金の受領を選択した場合は報告期間終了日現在、優良社債の市場金利に基づいて割り引いた現在価値を未払退職年金として計上しています。一方、死亡率のような数理計算上の仮定が変わるか、時間の経過によって現在価値が増加した場合は退職給付として費用処理しています。

退職年金制度で運用される資産は退職年金運用資産の科目として退職給付に関する負債、即ち、退職給付引当負債と未払退職年金から差し引く形式で表示しています。但し、退職年金運用資産が退職給付に関する負債の合計額を超過する場合は超過額を投資資産として処理しています。

既存の退職金制度の退職給付引当負債と退職年金を導入した後の退職給付引当負債を合算して表示しており、既存の退職保険預け金は退職年金運用資産と区分して退職給付引当負債から差し引く形式で表示しています。

(9) 収益の認識

当社の収益はサービスの提供により発生し、収益はサービスの提供などに対して受けたか、受ける対価の公正価値で測定し、売上値引と割引及び戻入は収益から差し引いています。

(10) 政府補助金

当社は政府補助金に付随される条件の遵守と補助金の受取に対する合理的な確信がある場合に限って政府補助金を認識しています。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、該当政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金の公正価値と受け取った対価の差異で測定しています。

資産に関する政府補助金は資産の帳簿価額を決定する時に差し引いて財務状態表に表示しています。該当政府補助金は関連資産の耐用年数にかけて減価償却費を減少させる方式で当期損益として認識しています。

収益に関する政府補助金は補償するように意図された費用に対応させるため、体系的な基準により該当期間にかけて収益として認識し、既に発生した費用や損失に対する補填、または今後関連原価の発生なしに当社に提供される即時的な金融支援を通じて受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益として認識しています。

(11) 税効果会計

当社は資産・負債の帳簿価額と税務金額の差異である一時差異に対して繰延税金を認識する場合、将来加算一時差異に対する繰延税金負債は、法人税関連の企業会計基準書上の例外項目に該当しない場合には全額を認識しており、将来減算一時差異に対する繰延税金資産は今後、課税所得の発生可能性が非常に高いため、将来の法人税節減効果が実現できると期待される場合に認識しています。このような繰延税金資産(負債)は関連資産(負債)項目の財務状態表上の分類によって財務状態表に流動資産(流動負債)またはその他非流動資産(非流動負債)に分類しており、税務上欠損金によって認識する繰延税金資産の場合のように財務状態表上の資産項目または、負債項目と関連のない繰延税金資産と繰延税金負債は一時差異の予

想消滅時期に従って流動項目とその他非流動項目に分類し、同じ流動・非流動の区分内の繰延税金資産と繰延税金負債が同じ課税当局と関連のある場合には各々相殺して表示しています。また、当期法人税負担額(還付額)と繰延税金は損益計算書上の法人税費用の計算に反映しており、この場合、前期以前の期間に関する法人税負担額(還付額)を当期に認識した金額(法人税追納額または還付額)は当期法人税負担額(還付額)にして法人税費用に含めています。しかし、当該期間または他の期間に資本勘定として直接的に認識される取引や事象及び企業結合から発生した場合は、各々資本勘定及びのれん(または割安購入差益として直ちに認識)から直接加減しています。

(12) 見積の使用

韓国の一般企業会計基準に準拠して財務諸表を作成するために当社は資産及び負債の金額、引当負債などに対する開示、収益及び費用の測定に関して多くの合理的な見積と仮定を使います。これには有形固定資産の帳簿価額、売上債権、繰延税金資産に対する評価などが含まれます。このような評価金額は実際と異なる可能性があり、次期に重要に調整される可能性があります。

3. 現金及び現金性資産

報告期間終了日現在、当社の現金及び現金性資産の細部内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	金利	当期末	前期末
現金	-	12,894	12,673
普通預金など	0.1%	379,974	1,897,916
定期預金	3.70%	10,000,000	7,000,000
合計	-	10,392,868	8,910,589

4. 使用が制限されている預金など

報告期間終了日現在、当社の使用が制限されている預金などの内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	取引先	当期末	前期末	制限内容
長期金融商品	KEB ハナ銀行	-	45,200	質権設定

5. 棚卸資産の評価

報告期間終了日現在、当社の棚卸資産に対する低価法評価内訳は次の通りです。

(当期)

(単位:千ウォン)

区分	取得原価	低価法評価額	評価損失
貯蔵品	-	-	-

(前期)

(単位:千ウォン)

区分	取得原価	低価法評価額	評価損失
貯蔵品	109,934	109,934	-

6. 有形固定資産

(1) 当期及び前期中、当社の有形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位:千ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	振替(注1)	期末
土地	3,533	-	-	-	-	3,533
建物	14,964,829	-	-	(472,945)	-	14,491,884
機械装置	7,381,112	371,486	(5)	(1,819,060)	355,010	6,288,543
車両運搬具	34,945	-	-	(9,984)	-	24,961
備品	134,022	4,750	-	(69,534)	4,510	73,748
施設装置	932,179	462,136	-	(406,785)	-	987,530
建設仮勘定	255,084	161,806	-	-	(249,586)	167,304
合計	23,705,704	1,000,178	(5)	(2,778,308)	109,934	22,037,503

(注1) 109,934 千ウォンは貯蔵品から有形固定資産に振り替えられた金額です。

(前期)

(単位:千ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	振替	期末
土地	3,532	-	-	-	-	3,532
建物	15,403,574	34,200	-	(472,945)	-	14,964,829
機械装置	9,177,119	152,812	-	(1,948,819)	-	7,381,112
車両運搬具	44,929	-	-	(9,984)	-	34,945
備品	226,741	19,790	(10)	(112,499)	-	134,022
施設装置	1,324,819	1,600	-	(394,240)	-	932,179
建設仮勘定	5,498	249,586	-	-	-	255,084
合計	26,186,212	457,988	(10)	(2,938,487)	-	23,705,703

(2) 遊休資産減価償却費

当社は耐用年数の途中で使用を中止しましたが、将来使用を再開する予定である有形固定資産に対しては減価償却を行っており、この減価償却は遊休資産減価償却費の科目として営業外費用で処理しています。従って、当期及び前期に認識した遊休資産減価償却費は237,946千ウォン、79,797千ウォンです。

当期末現在、遊休資産として分類された資産は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	取得価額	帳簿価額
機械装置	1,898,084	835,759
備品	10,653	1,598

7. 無形固定資産

(1) 無形固定資産の帳簿価額の構成内訳

報告期間終了日現在、当社の無形固定資産の帳簿価額の構成内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位:千ウォン)

勘定科目	取得原価	償却累計額	国庫補助金	帳簿価額
ソフトウェア	45,770	36,399	(3,667)	5,704

(前期末)

(単位:千ウォン)

勘定科目	取得原価	償却累計額	国庫補助金	帳簿価額
ソフトウェア	45,770	31,680	(5,667)	8,422

(2) 無形固定資産の帳簿価額の変動内訳

当期及び前期中、当社の無形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期) (単位:千ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	期末
ソフトウェア	14,089	-	-	(4,718)	9,371
国庫補助金	(5,667)	-	-	2,000	(3,667)
合計	8,422	-	-	(2,718)	5,704

(前期) (単位:千ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	期末
ソフトウェア	19,613	-	-	(5,524)	14,089
国庫補助金	(7,667)	-	-	2,000	(5,667)
合計	11,946	-	-	(3,524)	8,422

8. 貨幣性外貨建資産及び外貨建負債

報告期間終了日現在、当社の貨幣性外貨建資産と外貨建負債の主要内訳は次の通りです。

(単位:USD、JPY、千ウォン)

勘定科目	当期末		前期末	
	外貨	ウォン貨換算額	外貨	ウォン貨換算額
現金及び現金性資産	USD 10,000.00	12,894	USD 10,000.00	12,673
売上債権	JPY 1,000,000	9,127	JPY 750,000	7,149
未払金	JPY 1,993,800	18,197	JPY 3,578,100	34,106

9. 退職給付引当負債

(1) 当期及び前期末現在、当社の退職金要支給額は各々2,403,676千ウォン及び2,292,116千ウォンであり、当期及び前期中の退職金支給額は45,899千ウォン及び18,733千ウォンです。

(2) 報告期間終了日現在、退職年金運用資産の構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
退職年金運用資産	3,439,173	2,753,677

(3) 当期及び前期中、退職年金運用資産の公正価値及び変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
期首	2,753,677	1,869,965
払込	659,040	850,069
退職金の支給	(60,771)	(3,858)
評価	87,227	37,501
期末	3,439,173	2,753,677

10. 特殊関係者との取引

(1) 特殊関係者などの現況

区分	特殊関係者の名称
親会社	Idemitsu Kosan Co.,Ltd(注1)
その他	Idemitsu Advanced Materials Korea Co., Ltd.(注2)

(注1) 報告期間末現在、当社の持分を100%保有しています。

(注2) 2023年3月2日付でIdemitsu Kosan Co.,Ltdが設立した子会社です。

(2) 当期及び前期中、特殊関係者との売上・仕入などの取引内訳は次の通りです。

(当期) (単位:千ウォン)

区分	特殊関係者名	サービス売上	営業費用(注1)
親会社	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.	14,056,798	133,511

(前期) (単位:千ウォン)

区分	特殊関係者名	サービス売上	営業費用(注1)
親会社	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.	14,096,126	141,685

(注1) 営業費用は作業費などで構成されます。

(3) 当期中、特殊関係者との資金取引内訳は次の通りです。

(当期) (単位:千ウォン)

特殊関係者名	貸付金の増加/減少
Idemitsu Advanced Materials Korea Co., Ltd.	1,500,000

(4) 報告期間終了日現在、特殊関係者に対する債権・債務内訳は次の通りです。

(当期末) (単位:千ウォン)

特殊関係者名	売上債権	未収入金	短期貸付金	未払金
Idemitsu Kosan Co.,Ltd.	983,840	265,179	-	18,197
Idemitsu Advanced Materials Korea Co., Ltd.	-	-	1,500,000	-

(前期末) (単位:千ウォン)

特殊関係者名	売上債権	未収入金	短期貸付金	未払金
Idemitsu Kosan Co.,Ltd.	1,189,827	188,085	-	34,106

11. 資本

(1) 資本金

報告期間終了日現在、当社の資本金に関する事項は次の通りです。

区分	当期末	前期末
発行する株式の総数	5,200,000 株	5,200,000 株
1 株当たり額面価額	5,000 ウォン	5,000 ウォン
発行済み株式数	5,020,000 株	5,020,000 株
資本金の総額	25,100,000,000 ウォン	25,100,000,000 ウォン

(2) 資本金及び株式発行超過金の変動内訳

(単位:千ウォン)

区分	資本金	株式発行超過金
当期末	25,100,000	4,770,844
前期末	25,100,000	4,770,844

(3) 利益剰余金処分計算書

当社の当期及び前期の利益剰余金処分計算書の内訳は次の通りです。

利益剰余金処分計算書

第 13 期	2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日まで	第 12 期	2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで
処分予定日	2024 年 3 月 25 日	処分確定日	2023 年 3 月 24 日

(単位:千ウォン)

区分	当期		前期	
未処分利益剰余金		5,097,168		4,109,902
前期繰越未処分利益剰余金	4,109,902		3,135,359	
当期純利益	987,266		974,543	
次期繰越未処分利益剰余金		5,097,168		4,109,902

12. 法人税費用及び繰延税金

当社の当期及び前期の法人税費用及び報告期間終了日現在の繰延税金資産(負債)の内容は次の通りです。

(1) 当社の当期及び前期の法人税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
法人税負担額	254,573	248,115
±一時差異による繰延税金変動額(注1)	781	19,080
法人税費用	255,354	267,195
(注1)一時差異による期末純繰延税金資産(負債)	121,642	122,423
一時差異による期首純繰延税金資産(負債)	122,423	141,503
一時差異による繰延税金変動額	(781)	(19,080)

(2) 税引前純損益及び法人税費用間の関係

当期及び前期中、当社の税引前純損益と法人税費用間の関係は次の通りです。

(単位:千ウォン)

内訳	当期	前期
税引前純利益	1,242,620	1,241,738
適用税率による税負担額	237,708	251,182
調整事項:		
非控除費用	18,736	12,928
非課税収益	(2,377)	(2,745)
その他(税率差異)	1,287	5,830
法人税費用	255,354	267,195
実効税率(法人税費用/税引前利益)	20.55%	21.52%

(3) 一時差異及び繰延税金資産(負債)の増減内訳

当期及び前期中、当社の一時差異の増減内訳及び報告期間終了日現在の繰延税金資産(負債)の内訳は次の通りです。

(当期)

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首	増加	減少	期末	流動性	非流動性
(将来減算一時差異)						
外貨換算損失	79	79	79	79	79	-
年次手当及び賞与	604,997	604,107	604,997	604,107	604,107	-
退職給付引当金	2,292,115	645,168	533,608	2,403,676	-	2,403,676
減価償却費相当額	11,455	5,387	3,375	13,467	-	13,467
小計	2,908,646	1,254,741	1,142,059	3,021,329	604,186	2,417,143
繰延税金資産認識除外金額	-			-	-	-
繰延税金資産認識対象金額(注1)	2,908,646	1,254,741	1,142,059	3,021,329	604,186	2,417,143
税率(注2)	21.0%			20.9%	20.9%	20.9%
将来減算一時差異による繰延税金資産	610,816			631,458	126,275	505,183
(将来加算一時差異)						
未収収益	(31,534)	(33,384)	(31,534)	(33,384)	(33,384)	-
退職年金運用資産	(2,292,115)	(111,560)	-	(2,403,675)	-	(2,403,675)
外貨換算利益	(2,028)	(2,249)	(2,028)	(2,249)	(2,249)	-
小計	(2,325,677)	(147,193)	(33,562)	(2,439,308)	(35,633)	(2,403,675)
繰延税金負債認識除外金額	-			-	-	-
繰延税金負債認識対象金額	(2,325,677)	(147,193)	(33,562)	(2,439,308)	(35,633)	(2,403,675)
税率(注2)	21.0%			20.9%	20.9%	20.9%
将来加算一時差異による繰延税金負債	(488,392)			(509,816)	(7,448)	(502,368)
繰延税金資産(負債)－純額	122,424			121,642	118,827	2,815

(前期)

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首	増加	減少	期末	流動性	非流動性
(将来減算一時差異)						
外貨換算損失	54	79	54	79	79	-
年次手当及び賞与	646,937	604,997	646,937	604,997	604,997	-
退職給付引当金	1,869,994	440,854	18,733	2,292,115	-	2,292,115
減価償却費相当額	4,992	6,463	-	11,455	-	11,455
小計	2,521,977	1,052,393	665,724	2,908,646	605,076	2,303,570
繰延税金資産認識除外金額	-			-	-	-
繰延税金資産認識対象金額(注1)	2,521,977			2,908,646	605,076	2,303,570
税率(注2)	22.0%			21.0%	21.0%	21.0%
将来減算一時差異による繰延税金資産	554,835			610,816	127,066	483,750
(将来加算一時差異)						
未収収益	(7,182)	(30,171)	(5,819)	(31,534)	(31,534)	-
退職年金運用資産	(1,869,964)	(422,151)	-	(2,292,115)	-	(2,292,115)
外貨換算利益	(1,637)	(2,028)	(1,637)	(2,028)	(2,028)	-
小計	(1,878,783)	(454,350)	(7,456)	(2,325,677)	(33,562)	(2,292,115)
繰延税金負債認識除外金額	-			-	-	-
繰延税金負債認識対象金額	(1,878,783)			(2,325,677)	(33,562)	(2,292,115)
税率(注2)	22.0%			21.0%	21.0%	21.0%
将来加算一時差異による繰延税金負債	(413,333)			(488,393)	(7,048)	(481,345)
繰延税金資産(負債)－純額	141,503			122,423	120,018	2,405

(注1) 報告期間終了日現在、繰延税金資産は今後の課税所得の発生が極めて確実であり、将来の法人税節減効果が実現されると期待される将来減算一時差異に対して認識したものです。

(注2) 繰延税金資産及び負債の測定に使用された税率は報告期間終了日現在まで確定された税率に基づいて関連一時差異などの消滅が期待される期間に適用される予想平均税率を適用しました。

(4) 相殺前の当期法人税負債及び当期法人税資産

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
相殺前の当期法人税資産	152,999	144,529
相殺前の当期法人税負債	(254,573)	(248,115)
相殺後の当期法人税資産(負債)	(101,574)	(103,586)

13. 基本的1株当たり損益

基本的1株当たり純利益は普通株式1株当たり利益を計算したものであり、当期及び前期の算出内訳は次の通りです。

区分	当期	前期
普通株式当期純利益	987,265,456 ウォン	974,543,277 ウォン
加重平均流通普通株式数(注1)	5,020,000 株	5,020,000 株
基本的1株当たり損益	197 ウォン	194 ウォン

(注1) 当期及び前期の発行普通株式数と加重平均流通普通株式数は一致します。

14. 包括利益計算書

当期及び前期中、当社のその他の包括利益はなく、包括利益計算書上の包括利益は当期純利益と同一です。

15. キャッシュ・フロー計算書

当社はキャッシュ・フロー計算書上の営業活動によるキャッシュ・フロー計算書を間接法で作成しており、現金の収入及び支出のない重要な取引は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
建設仮勘定の有形固定資産への振替	249,586	-
貯蔵品の有形固定資産への振替	109,934	-

16. 保険加入資産

報告期間終了日現在、当社の保険加入内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

保険種類	保険加入資産	保険会社	帳簿価額	付保金額
火災保険	建物、機械装置、施設装置、備品	三井住友海上火災保険	21,841,705	61,815,583

また、当社は上記の保険以外に、当社の役職員に対する団体傷害保険を DB 損害保険及び教保生命保険に、昇降機事故賠償責任保険とガス事故賠償責任保険を三星火災海上保険に加入しており、当社の車両運搬具に対しては DB 損害保険に自動車損害賠償責任保険と総合保険に加入しています。

17. 金融商品

(1) 金融負債の満期分析及び流動性リスク管理

報告期間終了日現在、現金及び現金性資産を引き渡して決済する金融負債は全額 1 年以内に決済されると判断され、勘定別金額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
未払金	402,929	294,750

(2) 流動性リスク管理

当社は流動性リスクを管理するために短期及び中長期の資金管理計画を立案し、現金支出予算と実際の現金支出額を持続的に分析・検討して金融負債と金融資産の満期構造を対応させています。当社の経営者は保有金融資産で金融負債の返済ができると判断しています。

18. 付加価値の計算に必要な事項

当期及び前期中、営業費用に含まれている付加価値の計算に必要な事項は次の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	当期	前期
給与	5,259,959	4,934,767
退職給付	645,168	440,854
福利厚生費	867,645	882,162
賃借料	330,397	346,973
減価償却費	2,540,362	2,858,690
租税公課	53,153	50,805
合 計	9,696,684	9,514,251